

平成27年度 横浜市市民活動支援センター自主事業部門

(補助事業：平成27年度から平成29年度の3か年事業)

事業提案書（修正版）

事業名：「カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及」事業

実施団体：横浜コミュニティカフェネットワーク

(第1号様式)

横浜市市民活動支援センター
自主事業提案書(修正版)

横浜市長

平成27年4月 1 日

団体名	横浜コミュニティカフェネットワーク
主たる事務所の所在地	〒234-0054 横浜市港南区港南台 4-17-22 2F 港南台タウンカフェ内
代表者役職氏名	共同代表 泉 一弘 斉藤 保

平成27年度横浜市市民活動支援センター自主事業として、次のとおり提案します。

提案事業名	カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及
テーマ	中間支援組織の機能の充実
事業目的及び事業概要 (この欄に記載した内容は、ホームページで公表します。)	<p>【背景】・この10年ほどの間に「コミュニティカフェ」という新たなスタイルの地域拠点が市内に次々生まれている。飲食を伴わないカフェ的な場も含め、形態も交流型・テーマ型・事業型等、多種多様だ。</p> <p>・「目的を持たなくても利用できる」交流拠点としてのコミュニティカフェは、敷居低く多様な利用者に居場所や情報、地域での役割(出番)も提供しながら、課題解決につながる情報提供、ネットワークづくり、団体の運営支援等の中間支援機能を果たす要素を内在している。</p> <p>・市内に早期に開設されたカフェでは、エリアマネジメント、ネットワークづくり、団体運営相談等、既に中間支援役割を果たし始めている。この数年は、横浜市まち普請事業を活用し地域づくりを意識して開設するカフェ等も増えて、そうした中間支援志向のカフェに、支援機能の強化ニーズが出てきている。</p> <p>【目的・事業概要】 本事業では、カフェが中間支援役割を果たす意義や支援機能充実のために必要な要素を整理し、カフェの現状や課題、ニーズを確かめる。それらに基づき、具体的な個別カフェへの支援で、市内に中間支援機能を有するカフェを増やし機能強化を図る。同時に、市域の中間支援組織である当団体の支援力向上も目指す。事業成果はフォーラムや報告書で広く共有する。</p>
事業費 (当該年度)	事業の総予算額 2,300千円 横浜市補助金額 2,000千円
事業実施期間 (当該年度)	平成27年4月1日 ~平成28年3月31日
継続希望期間	継続希望 (1) あり(平成29年度まで) 2 なし 継続期間は最長平成29年度までとなります。

※「提案事業名」「団体名」「事業目的・事業概要」は、ホームページ等により公表します。また、公開ヒアリングを実施する場合には、横浜市市民活動支援センター自主事業提案書等の書類を、資料として一般に配付します。その他、提出された書類等については原則として情報公開の対象となりません。

事業計画書

提案 事業名	カフェ型中間支援機能の創出・強化・普及
1 趣旨・目的	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内各区では、区民活動支援センター・区社会福祉協議会・地区センター・地域ケアプラザ・コミュニティハウスなどの施設が、団体や住民の活動拠点となっている。 ・この10年ほどの間に「コミュニティカフェ」という新たなスタイルの地域拠点が市内に次々生まれている。飲食を伴わないカフェ的な場も含め、形態も交流型・テーマ型・事業型等、多種多様だ。 ・「目的を持たなくても利用できる」カフェは敷居を低く、多様な利用者に、居場所や情報、地域での役割（出番）も提供している。また、団体の運営支援やネットワークづくり、連携のコーディネート等、中間支援機能を果たす要素を内在している。 ・市内に早期に開設されたカフェでは、エリアマネジメント、ネットワークづくり、団体運営相談等、既に中間支援役割を果たし始めている。この数年は、横浜市まち普請事業を活用し地域づくりを意識して開設するカフェ等も増えて、そうした中間支援志向のカフェに、支援機能の強化ニーズが出てきている。 <p>【事業の目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、カフェが中間支援役割を果たす意義や支援機能充実のために必要な要素、持つべき力量等を整理し、カフェの現状や課題・ニーズを確かめ、「市内のコミュニティカフェが中間支援組織として力をつけるための支援」と「当ネットワークが個別カフェを支援する中間支援力の向上」の両方を目指す。 ・また併せて、中間支援機能を果たすコミュニティカフェと、区民活動支援センターを初めとする区域の中間支援組織や活動拠点との連携のあり方も考える。
2 事業内容	<p>(事業実施地域) 横浜市域 (小地域をベースとしたモデル事例づくり6か所程度)</p> <p>(事業の対象者) 横浜市内で運営されているコミュニティカフェと、当該カフェが立地する地域住民、地域活動団体等、まちづくりの多様な主体</p> <p>(事業内容) H27～H29年の3か年で、下記の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>先進事例研究 (H27年、4回)</u> 既に中間支援機能を果たすコミュニティカフェの事例から、成功要因やその機能を把握し、カフェが中間支援機能を持つ意義や役割、持つべき力量を整理する。 2. <u>カフェ支援会議 (H27年・H28年、計6団体+3団体)</u> 中間支援組織を志向するカフェ運営団体 (6団体) に対し、既に中間支援機能を持ち得ている先行取組カフェ3団体の関係者が支援を行う。個別カフェの支援機能強化・先行取組カフェの力量向上と同時に、団体支援を通じてネットワークの支援力向上も図る。 3. <u>公開フォーラム開催 (H27年・H28年、年1回、各回60名規模)</u> 「先進事例研究」と「カフェ支援会議」で把握された成果について報告共有の場をつくり、コミュニティカフェの中間支援機能に関する理解と、関心層を広げる。 4. <u>コミュニティカフェ訪問調査 (H27年3か所、H28年12か所)</u> 初年度に整理した視点を基準に、横浜市内各地のカフェがどのように中間支援役割を果たしているのか、課題やニーズ等、訪問して現状を把握する。 5. <u>地域フォーラム開催 (H29年、市内6か所)</u> 「カフェ支援会議」の支援対象カフェが、各地域で多様な主体と連携した地域フォーラム(自主勉強会)を開催し、具体的な中間支援の力量形成・支援基盤強化に取り組む。カフェ支援会議の支援者が、継続して助言をする。 6. <u>報告書、啓発冊子の制作発行 (H27年、H28年、H29年)</u> 事業成果(コミュニティカフェが中間支援機能を持つ意義、中間支援機能や役割の整理、コミュニティカフェでの支援の実際、事例等)を年度ごとに記録し、3年目に報告書(無料配布)と啓発冊子(有料頒布)の2種類を発行する。

この書類は、横浜市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

	個別カフェの支援力強化	当ネットワークの支援力強化
<p>3</p> <p>事業計画 (事業経過)</p>	<p>H27年度</p> <p>2. カフェ支援会議 (1年目) 3団体 (+支援側3団体) ・支援先との調整 ・支援会議 計9回 (@3回×3団体)</p>	<p>●支援センター事業他団体との連携調整</p> <p>4. カフェ訪問調査(3か所) 1. 先進事例研究(4回) ・事例調整 ・研究会開催</p> <p>6. 報告書の素材作成</p> <p>3. 公開フォーラム ・企画準備 ・広報 ・フォーラム開催 ・中間報告WEB掲載</p>
	<p>H28年度</p> <p>2. カフェ支援会議 (2年目) 6団体 (うち継続3) (+支援側3団体) ・新規支援先との調整 ・支援会議 計10回 (@3回×新規3団体) (@2回×継続3団体)</p>	<p>4. カフェ訪問調査(12か所) ・訪問先の選定・調整 ・訪問調査</p> <p>6. 報告書の素材作成</p> <p>3. 公開フォーラム ・企画準備 ・広報 ・フォーラム開催 ・中間報告WEB掲載</p>
	<p>H29年度</p> <p>5. 地域フォーラム (6団体=支援会議支援先) ・各地域での企画・調整 ・支援者による助言 計6回 (@1回×6) ・地域フォーラム開催</p>	<p>6. 報告書・啓発冊子の発行 ・原稿執筆 ・編集作業 ・印刷</p>
<p>「報告書」の発行・送付、WEB掲載 「啓発冊子」の発行</p>		
<p>4</p> <p>横浜市市民活動支援センター事業を担う 他の団体との協力・連携</p>	<p>1.横浜市市民活動支援センター(市民セクターよこはま) ①2014年度実施された市域のNPO調査結果から、コミュニティカフェ的な活動をする団体に関わる情報を当該団体の了解を得て共有したい。 ②アニマート取材等を通じた現場訪問、特に拠点に関わる情報の共有をお願いしたい。 ③各区区民活動支援センター関係者が市域に集まる会議等で、当ネットワークの取り組みを紹介し、区域におけるコミュニティカフェ的な団体の存在やその意義について意見交換等をお願いしたい。</p> <p>2.アクションポート横浜・ETIC 市民レポーター事業や、学生インターンを受け入れ、公開フォーラム企画運営等で連携したい。 上記を通じ、公開フォーラムでの報告や、2年目のカフェ訪問調査の団体選定の素材とする。またこれからの地域づくりにコミュニティカフェが果たす役割や意義について議論を行い、相互に連携して進めたい。</p>	

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください

<p>5 具体的な事業内容 期待される効果及び予算等 (既に本事業による取組を実施している場合、実施済みの年については事業結果及び決算を記入)</p>	H27 年度	<p>(具体的な事業内容)</p> <p>1. <u>カフェ訪問調査 (3か所)</u> 自治会・町内会が行っているカフェ等が果たしている中間支援的役割の状況を、課題も含めて訪問調査する。</p> <p>2. <u>先進事例研究 (4回)</u> 先進事例から、成功要因や機能を把握し、コミュニティカフェが中間支援機能を持つ意義や役割、持つべき機能や力量などの視点を整理する。</p> <p>3. <u>カフェ支援会議 (3団体(+3団体)×@3回)</u> 中間支援組織を志向するカフェ運営団体に対し、既に中間支援的役割を持ち得ている先行取組カフェ3団体の関係者が支援者となり支援を行う。</p> <p>4. <u>公開フォーラム開催 (1回、60名規模)</u> 1と2で把握された視点や現状について広く報告共有する。</p> <p>5. <u>報告書の素材整理 (視点と先進事例)</u> 成果をまとめ、中間報告をWEBに掲載。</p>
		<p>(期待される効果) 視点の整理と共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティカフェが中間支援を果たす意義や、必要となる要素、支援機能のプログラムや仕組みについて、今後の取組の視点が整理される。 ・具体的な個別カフェ3か所の現状把握とコミュニティカフェが果たす中間支援のあり方について理解が進み、先行取組カフェ3か所の力量形成がはかられる。 ・各種事業を通じて、当団体の中間支援の経験値が上がる。
		<p>(事業の総予算額) 2,300千円 (横浜市補助金額) 2,000千円</p>
	H28 年度	<p>(具体的な事業内容)</p> <p>1. <u>カフェ訪問調査 (12か所)</u> 1年目で得られた視点を基準に、各地のカフェが持つ中間支援的役割の現状や課題の把握、運営団体の意識確認も含めて訪問調査する。</p> <p>2. <u>カフェ支援会議 (15回 (3(+3団体)×@3回、3(+3団体)×@2回)</u> 前年からの継続3団体に新規3団体を加えて6団体を対象とし、先行取組カフェ3団体の関係者が支援を行う。</p> <p>3. <u>公開フォーラム開催 (1回、60名規模)</u> 1と2で把握された現状を広く報告し、今後を考える場をつくる。</p> <p>4. <u>報告書の素材整理 (現状と事例)</u> 1年目の成果をまとめ、中間報告をWEBに掲載。</p>
		<p>(期待される効果) 現状とニーズ把握、支援ノウハウ・実績の蓄積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地のコミュニティカフェの意識や現状、課題についての把握が進み、当ネットワークが果たす広域中間支援のあり方を考える素地となる。 ・個別カフェ6か所の中間支援に対する理解と支援力強化、先行取組カフェ3か所の力量形成が進む。 ・当団体による個別支援の経験・実績が蓄積される。
		<p>(事業の総予算額) 2,400千円 (横浜市補助金額) 2,000千円</p>
	H29 年度	<p>(具体的な事業内容)</p> <p>1. <u>報告書と啓発冊子の制作</u> ① <u>報告書 (約20ページ300部)</u> 区役所、区民活動支援センター、市内コミュニティカフェへ送付 ② <u>啓発冊子 (約30ページ700部)</u> コミュニティカフェによる中間支援役割と機能、中間支援組織の地域連携等について理解を広げるための「啓発冊子」を制作し、希望者や今後の啓発活動や相談対応で、有料頒布する。</p> <p>2. <u>地域フォーラム開催 (市内6か所)</u> カフェ支援会議で支援を受けてきた団体が、各地域で多様なまちづくりの主体・住民を募りフォーラム(または自主勉強会)を開催し、地域課題の共有や具体的なネットワークづくりを実践し、コーディネート能力向上させる。カフェ支援会議の支援者は、引き続き助言を行う。</p>
		<p>(期待される効果) 普及と展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織を自覚し実践する複数のカフェが市内に生まれる。 ・カフェ型中間支援機能を啓発普及させるための実績とツールができる。
		<p>(事業の総予算額) 2,500千円 (横浜市補助金額) 2,000千円</p>

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第4号様式)

事業収支予算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担(会費・寄附等)	240,000	会費(@3,000円)より充当
参加費・資料代等	60,000	公開フォーラム参加費1,000円×60名
合計	2,300,000	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)	
カフェ訪問調査	調査費	9,000	3,000円×3団体
	交通費	12,000	2,000円×3団体×2名
	人件費	30,000	2,500円×12hrs
		19,000	1,000円×19hrs
事例研究会	開催費	90,000	30,000円×3回
	交通費	180,000	2,000円×15名×6回
	事務局人件費	150,000	2,500円×60hrs
		80,000	1,000円×80hrs
支援会議	支援団体受入れ謝金	90,000	10,000円×3回×3団体
	会場費	45,000	5,000円×3回×3団体
	人件費(主担当支援者)	307,500	2,500円×41h×3団体×1名
	交通費(主担当支援者)	30,000	2,000円×5回×3団体×1名
	人件費(支援者)	420,000	2,500円×14h×3団体×4名
	交通費(支援者)	24,000	2,000円×3回×3団体×4名
	事務局人件費	102,500	2,500円×41hrs
		86,000	1,000円×86hrs
公開フォーラム	講師謝礼金	30,000	10,000円×1名
	報告者謝礼金	40,000	10,000円×4名
	会場費	30,000	
	広報費	40,000	
	事務局人件費	65,000	2,500円×26hrs
報告書	原稿執筆謝金	210,000	30,000円×7名
	事務局人件費	60,000	2,500円×24hrs
事務経費	打合せ会場費	72,000	6,000円×12ヶ月
	事務用品費	30,000	
	共同オフィス賃借料	48,000	4,000円×12ヶ月
合計	2,300,000		

*申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市民活動推進条例第12条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなさいません。

※この頁は、提案書（第1号様式）にて継続希望「あり」とした団体のみ記入してください。

事業収支予算書（平成28年度）

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担（会費・寄附等）	340,000	会費より充当
参加費・資料代等	60,000	公開フォーラム参加費1000円×60名
合計	2,400,000	

【支出】

項目	金額	説明（使途、積算根拠等）
カフェ訪問調査	調査費	36,000 3,000円×12団体
	交通費	48,000 2,000円×12団体×2名
	人件費	115,000 2,500円×46hrs
		83,000 1,000円×83hrs
支援会議（新規団体）	支援団体受入れ謝金	90,000 10,000円×3回×3団体
	会場費	45,000 5,000円×3回×3団体
	人件費（主担当支援者）	262,500 2,500円×35h×3団体×1名
	交通費（主担当支援者）	30,000 2,000円×5回×3団体×1名
	人件費（支援者）	420,000 2,500円×14h×3団体×4名
	交通費（支援者）	24,000 2,000円×3回×3団体×4名
	事務局人件費	62,500 2,500円×25hrs
		17,000 1,000円×17hrs
支援会議（2年目団体）	支援団体受入れ謝金（継続）	60,000 10,000円×2回×3団体
	会場費（継続）	30,000 5,000円×2回×3団体
	人件費（主担当支援者）	150,000 2,500円×20h×3団体×1名
	交通費（主担当支援者）	18,000 2,000円×3回×3団体×1名
	人件費（支援者）	270,000 2,500円×9h×3団体×4名
	交通費（支援者）	16,000 2,000円×2回×3団体×4名
	事務局人件費	30,000 2,500円×12hrs
		12,000 1,000円×12hrs
公開フォーラム	講師謝礼金	30,000 10,000円×1名
	報告者謝礼金	30,000 10,000円×3名
	会場費	30,000
	広報費	40,000
	事務局人件費	65,000 2,500円×26hrs
報告書	原稿執筆謝金	180,000 30,000円×6名
	事務局人件費	50,000 2,500円×20hrs
事務経費	打合せ会場費	72,000 6,000円×12ヶ月
	事務用品費	36,000
	共同オフィス賃借料	48,000 4,000円×12ヶ月
合計	2,400,000	

※この頁は、提案書（第1号様式）にて継続希望「あり」とした団体のみ記入してください。

事業収支予算書（平成29年度）

【収入】

（単位：円）

項 目	金 額	説 明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担（会費・寄附等）	425,000	会費収入より充当
参加費・資料代等	75,000	地域フォーラム参加費 500円×25名×6団体
合 計	2,500,000	

【支出】

項 目		金 額	説 明（使途、積算根拠等）
地域フォーラム	開催費	600,000	100,000円×6団体
	主担支援者人件費	180,000	2,500円×12hrs×6団体×1名
	主担支援者交通費	48,000	2,000円×4回×6団体×1名
	支援者人件費	270,000	2,500円×6hrs×6団体×5名
	支援者交通費	72,000	2,000円×2回×6団体×5名
	事務局人件費	16,000	1,000円×16hrs×1名
報告書・啓発冊子発行	原稿執筆謝金	300,000	30,000円×10名
	編集打合せ交通費	64,000	2,000円×8名×4回
	事務局人件費	370,000	2,500円×148hrs×1名
		24,000	1,000円×24hrs×1名
	報告書印刷費	80,000	
	報告書送料	20,000	
	冊子印刷費	150,000	
	冊子デザイン料	150,000	
事務経費	打合せ会場費	72,000	6,000円×12ヶ月
	事務用品費	36,000	
	共同オフィス賃借料	48,000	4,000円×12ヶ月
合 計		2,500,000	